

評価対象年度	平成21年度	<b>事業分析シート</b>			政策	4	施策	8	事業	1	
事業名		海外事務所運営費補助事業			担当部局	経済商工観光部					
					課室名	海外ビジネス支援室					
事業の状況	施策番号・施策名	8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進			区分 (新規・継続)	継続		区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・韓国ソウル事務所及び中国大連事務所の設置運営母体である社団法人宮城県国際経済振興協会の運営費等を補助する。			対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)		
	手段 (何を したのか)	・韓国ソウル事務所及び中国大連事務所の運営費を補助することにより、両事務所の韓国、中国等での情報収集、企業支援活動等の円滑化を図る。	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	海外事務所総活動件数 (件)	指標測定年度	目標値	実績値	単位当たり 事業費(千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・韓国ソウル事務所及び中国大連事務所の活動を通して、県内企業等の韓国、中国等での海外ビジネス等を支援する。	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	県内企業等海外活動支援件数(件)	評価対象年度	目標値	実績値		平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する 社会経済 情勢等	・韓国及び中国は、ビジネスや観光などにおいて、本県と結びつきが強く、県内企業等の関心の強い地域である。									
事業の分析	必要性	・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。		妥当	・韓国ソウル及び中国大連は仙台空港からの直行便があり、ビジネスや観光などにおいて、本県と結びつきが強く、かつ、県内企業等の関心の強い地域である。 ・県内企業の海外進出や経済交流の推進という施策目的の実現には、ソウルや大連などの県の海外事務所による県内企業への情報提供・活動支援の必要性は大きく、海外事務所による県内企業等の支援は、県の関与としては妥当である。						
	有効性	・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。		成果があった	・平成21年度の海外事務所の総活動件数や活動支援件数も引き続き高い水準にあり、中国、韓国に関する県内企業等のニーズも高く、施策目的の実現に有効である。 ・平成21年度、ソウル事務所が本県ブースを設けた博覧会に出展した企業が販売を拡大しており、また、大連事務所が支援した企業が現地法人を設立するなどの成果があった。						
	効率性	・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。		概ね効率的	・運営面で、ソウル事務所においては山形県と、大連事務所は岩手県と、それぞれ同一場所に事務所を置き、賃料などの事務所運営経費を折半するなど、効率的な事務所運営に努めている。 ・平成21年度は、事業費が減少した中で活動件数を増やしており、前年度より効率性を上げたと言える。						
事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性		方向性の理由・説明							
		・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。		維持	・平成21年度の海外事務所の総活動件数及び県内企業海外活動支援件数は引き続き高い水準にあり、県内企業等のニーズや海外事務所の活動等の有効性が認められることから、効率性に配慮しつつ、次年度以降についても、海外事務所の活動を支援していく。						
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等									
		・各事務所とも所長以下3名という少数のスタッフの中で、活動内容をより一層充実させる必要がある。									
	次年度の対応方針	課題等への対応方針									
	・少数スタッフで多様な県内企業のニーズに対応するため、ジェトロ等の専門機関や県のグローバルビジネスアドバイザーと連携し、効率的・効果的な活動を行う。										

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	<b>事業分析シート</b>			政策	4	施策	8	事業	2
事業名		日本貿易振興機構仙台貿易情報センター負担金			担当部局	経済商工観光部 課室名 海外ビジネス支援室				
事業の状況	施策番号・施策名	8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進			区分 (新規・継続)	継続		区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	日本貿易振興機構法を根拠とする日本貿易振興機構(JETRO)仙台貿易情報センターに対して、経費の一部を負担することにより、本県の貿易の振興と経済の国際化を図る。			対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	貿易投資に関する個別相談を実施	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	相談企業数(社)	事業費 (千円)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	県内企業の海外取引活動の基盤強化に寄与する。	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	グローバルビジネスセンターにおける相談対応件数(件)	実績値	目標値	220	220	220	
	事業に関する 社会経済 情勢等	各自治体では、地元企業の海外活動支援を強化(商談会、見本市への出展、個別商談、相談対応等の側面的支援)しており、本県においても県内中小企業を中心とした国際ビジネスの円滑化に向けた取り組み強化が必要となってきている。 貿易実務、相手国の諸規制、知的財産権の保護、商標登録など、様々な商品・製品の輸出入に関する相談には専門的な知識・経験・ネットワーク力をもって対応する必要がある。			単位数 単位あたり 事業費(千円)	実績値	339	425	690	
					目標値	実績値	150	150	150	
				実績値	目標値	294	346	283		
				単位数 単位あたり 事業費(千円)	目標値	@61.2	@52.0	@48.6		
				実績値	目標値	220	220	220		
				実績値	目標値	339	425	690		

  

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	県内企業の国際ビジネス支援を推進するためには、輸出入に関する専門的な対応機関であるJETROを活用し、県内企業の相談に幅広く柔軟に対応し、速やかに適切に課題を解決するためには、県の財政的関与は妥当であった。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	海外事業展開に関する数々の相談案件について、JETROの有する専門職員から相談を受けたり、国内外のネットワークを通じて蓄積された貿易投資情報等を活用することができた。 相談対応件数が前年度より44%増となるなど、県内企業の多様な相談に対応し、施策の目的の実現に貢献したと判断する。
効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	相談企業当たりの事業費は前年比で減少しており、概ね効率的に行われたといえる。	

  

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	県内企業の海外事業展開に関する専門的な相談のニーズが今後も継続して見込まれることから、次年度も引き続き実施する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	

  

事業の方向性等	<ul style="list-style-type: none"> <li>JETRO貿易情報センターと県海外ビジネス担当部門の相談窓口が一体化したグローバルビジネスセンターであったが、平成22年4月からオフィスが分離された。</li> <li>県内企業の認知度は向上しつつあるが、潜在的なニーズの掘り起こしのためにも、一層の認知度の向上を図る必要がある。</li> </ul>
事業の方向性等	<ul style="list-style-type: none"> <li>物理的に離れたものの、引き続き見込まれる県内企業からの輸出入に関する様々な専門的な内容の相談に対し、これまで同様に対応して行くため、JETRO仙台貿易情報センターとの日々の情報交換や事業の共同化など連携関係を継続する。</li> <li>相談対応に関する県内企業への周知を図るため、セミナー等の関連事業や県内企業訪問時などに更なるPRを図る。</li> </ul>

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	<b>事業分析シート</b>			政策	4	施策	8	事業	3
事業名		県産農林水産物等輸出促進事業(再掲)				担当部局		農林水産部 食産業振興課		
事業の状況	施策番号・施策名	8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進		区分 (新規・継続)	継続		区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	世界的な日本食ブーム及び東アジア地域の経済発展等に伴う富裕層の増加並びに安心・安全な食品が求められる背景を受け、意欲ある県内農林漁業者、食品製造業者及び関係機関が一体となって、本県の良質な農林水産物等の輸出を促進する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)		
	手段 (何を したのか)	「食材王国みやぎ農林水産物等輸出促進基本方針」の策定 「地域産品輸出促進助成事業交付金」の設置と活用 輸出促進セミナーの開催	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	輸出促進セミナー・商談会・見本市等参加企業数(社)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	輸出取組者及び輸出品目の増加、 農林漁業者及び食品製造業者の利益拡大、生産量増加、品質向上、 県内及び国内での優位販売	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	新規輸出企業数(社)	指標測定年度	平成 年度	平成20年度	平成21年度		
	事業に関する社会経済情勢等	平成20年秋からの世界同時不況による消費の減退や円高などにより、輸出は激減している(平成21年の我が国の農林水産物等の輸出額は4,454億円で前年比マイナス12.3%)。 国においては、平成25年までに輸出額を1兆円にする目標を立て(平成21年12月末に閣議決定により平成32年目標に変更)、各種施策を展開している。			目標値	-	20	30		
					実績値	-	24	72		
				単位当たり 事業費(千円)	-	@77.3	@54.0			
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
				目標値	-	3	5			
				実績値	-	3	8			

  

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	国内の消費不況もあり、新たな販路として海外輸出に興味を示す中小事業者は潜在的に多いと考えられ、県としては、農林漁業者及び食品製造業の利益拡大、生産量増加のため輸出促進に向けたマッチング等の側面的な支援を引き続き行う必要がある。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	セミナーの開催等による輸出希望事業者の掘り起こしや個別事業者の輸出支援を行った結果、新規輸出企業数は増加しており、ある程度の成果が見られた。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	香港貿易発展局、ジェトロ及び宮城日本香港協会等関係機関と連携して事業を実施したことなどにより単位当たりの事業費は減少しており、効率的に事業が実施できたものと判断される。

  

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	平成22年度からは国際経済課から香港・台湾事業が移管されたことにより、従来の支援に加えて見本市や商談会なども活用して輸出促進を図っていく必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	

・ 現地の多様なニーズに対応するため、輸出を志向する県内事業者について、さらなる掘り起こしが必要である。  
・ スポット的な輸出で終わるのではなく、事業者が継続して輸出できるよう、支援をしていくことが必要である。

・ 輸出を志向する事業者の掘り起こしに努めるとともに、現地事業者等への継続訪問による結びつきを強化し、取引継続に向けて輸出事業者への情報フィードバックなどの支援を行っていく。

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	<b>事業分析シート</b>			政策	4	施策	8	事業	4	
事業名		みやぎグローバルビジネス総合支援事業			担当部局	経済商工観光部		課室名			海外ビジネス支援室
事業の状況	施策番号・施策名	8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進		区分(新規・継続)	継続		区分(重点・非予算)	重点事業			
	概要	・グローバルビジネスを独力で展開できる県内企業を育成・支援することにより、県内企業の販売収益増加・競争力強化と県内経済の活性化を図る。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度決算(見込)			
	手段(何をしたのか)	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	実践グローバルビジネス講座開催回数(回)	指標測定年度	事業費(千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
				目標値		11	11	11			
				実績値		11	12	15			
				単位当たり事業費(千円)		@257.7	@245.8	@168.3			
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	グローバルビジネスセンターにおける相談対応件数(件)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
指標測定年度				平成19年度	平成20年度	平成21年度					
目標値				220	220	220					
実績値	339	425	690								
事業に関する社会経済情勢等	・経済のグローバル化が進展する中、海外展開を目指す県内企業が増えており、相談・支援等のニーズが高まっている。										
事業の分析	項目		分析	分析の理由							
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。		妥当	・海外展開を目指す県内企業に対し、海外ビジネスの実践的な講座開催、専門的知識を有するアドバイザーによる個別相談、海外現地ビジネス情報の提供など総合的な支援体制を整えることは、県内企業のグローバルビジネスの推進の中核をなすものである。							
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。		成果があった	・グローバルビジネスセンターにおける相談対応件数は倍増しており、海外ビジネスの専門的知識を有するアドバイザー(GBA)相談やGBAの海外での同行支援など成果があった。 ・通常の実践グローバルビジネス講座に加え、関係機関と連携した特別講座など計15回開催した講座では、実践的な海外との取引事務や知的財産保護対策等のノウハウを提供し県内企業の海外ビジネス展開を支援し、グローバルビジネスの推進に貢献したと判断する。							
効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。		概ね効率的	・予算が減少する中、講座の開催回数が増えるなど、単位当たりの事業費が低減しているとともに、JETRO仙台と連携して相談等に応じる体制にあるなど、他機関とも協働することにより、概ね効率的に行われていると判断する。								
事業の方向性等	事業の次年度の方向性		方向性	方向性の理由・説明							
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。		維持	・相談対応件数の増加など、海外ビジネス展開に関する相談・支援等のニーズが引き続き見込まれることから、次年度も継続する。							
	事業を進める上での課題等		事業が直面する課題や改善が必要な事項等								
	・グローバルビジネス講座に関しては、県内企業のニーズに的確に対応する必要がある。 ・グローバルビジネス講座、GBA相談ともに、県内企業に十分に認知されていない。										
次年度の対応方針		課題等への対応方針									
・グローバルビジネス講座は、企業訪問の際にヒアリングしたり、講座後のアンケート等も参考に、より企業のニーズに基づく内容とする。 ・海外ビジネスに関する支援・相談サービスの周知を図るため、企業訪問の際に直接PRするほか、企業関連団体や地方公所等を経由したPRも行う。											

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)



評価対象年度	平成21年度	<b>事業分析シート</b>			政策	4	施策	8	事業	5	
事業名		外資系企業県内投資促進事業			担当部局	経済商工観光部 課室名 国際経済・交流課					
事業の状況	施策番号・施策名	8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進			区分 (新規・継続)	継続		区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・外資系企業の本県進出を促進するため、企業訪問や企業マッチング等の誘致活動を戦略的に実施する。			対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)		
	手段 (何を したのか)	・海外のベンチャー企業等への訪問及び投資環境説明 ・企業間マッチングの実施	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	・実施した投資環境説明 の回数(回)	指標測定年度	目標値	実績値	単位当たり 事業費(千円)	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・外資系企業の県内への進出	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	・県内立地企業数(社)	指標測定年度	目標値	実績値	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する 社会経済 情勢等	・県内への自動車関連企業や半導体製造装置メーカーの立地決定等、ものづくり産業の集積が進み、同産業に付帯する他産業の集積が見込まれる。 ・研究開発型企業の立地を図るサイエンスパーク(平成23年開設予定)や、東北大学大学院工学研究科に情報知能システム研究センター(IIS研究センター)が設立され、研究分野を越えての連携及び企業への高度な技術力の還元が可能となる予定。			指標測定年度	目標値	実績値	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
事業の分析	必要性	・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。		妥当	・学術研究機関や自動車関連産業等の集積によって立地環境の優位性が高まっており、外資系企業に対するインセンティブとして誘致活動を促進することができ、施策の目的や社会経済情勢等に沿っている。 ・外資系企業の誘致においては、海外政府やJETRO等の関係機関のみならず、東北大学等の学術機関や地元企業との連携が不可欠であることから、それら全ての間に入って調整が行える県の関与は妥当である。						
	有効性	・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。		成果があった	外資系企業等に対して、目標値を大幅に超える19回の投資環境説明を行うとともに、本県への進出につなげるフォローアップを関係機関との連携により実施した。その結果、JETROと連携して情報提供・設立支援等を実施した企業が、買収したホテルを改装し、4月に開業予定となっている。 ・本事業は施策目的の実現に貢献し、成果があったと判断する。						
	効率性	・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。		効率的	海外企業への訪問は、現地企業情報に詳しいキーパーソンを活用し、短い渡航期間で多くの企業等と面談を設定しており、さらにキーパーソンに同行してもらったことで、現地活動費(通訳・移動費)の節減が図れた。 ・外資系企業との面談における通訳にあたっては、当課に配置されている国際交流員を同行することで、高額な通訳費の削減を図っている。 ・本事業は前年と比較し、単位あたりの経費が1/2以下になっていることから、合理的・効率的に行われたと判断する。						
事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性		方向性の理由・説明							
	事業を進める上での課題等	維持		・企業誘致活動は継続的に行うことによって成果が上がるものであり、施策の目的を実現するために不可欠な事業であることから、継続して実施する必要がある。							
	次年度の対応方針	課題等への対応方針		・世界的な景気低迷によって外資系企業の誘致は厳しい状況にあるとともに、外資系企業の立地にあたっては、協業契約及び共同研究並びに代理店契約等を経て、企業の日本進出・法人設置等へ段階的に展開していくケースが多いことから、本県進出の足がかりとなる誘致活動が必要である。							
				・将来の成長が見込める分野に焦点を当て、企業の研究開発部門やベンチャー企業を誘致対象とし、これまでの国際交流を通じて培われた人的ネットワークや、現地企業情報に精通したキーパーソンとの連携により企業の発掘を行い、技術の補完や販売ルートの活用が見込める県内企業等とのビジネスマッチングを実施する。							

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	<b>事業分析シート</b>			政策	4	施策	8	事業	6
事業名		東アジアとの経済交流促進事業			担当部局	経済商工観光部 課室名 海外ビジネス支援室				
事業の状況	施策番号・施策名	8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進			区分(新規・継続)	継続		区分(重点・非予算)	重点事業	
	概要	・経済成長著しい東アジア地域との経済交流を促進することにより、本県経済を活性化し、富県戦略の実現を図る。			対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	・経済成長著しい東アジア地域との経済交流を促進することにより、本県経済を活性化し、富県戦略の実現を図る。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	商談会参加企業数(社)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	・商談会等を通じ、県内企業と外国企業等とのビジネスを支援し、県内企業の活性化を図る。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	商談会における商談件数(件)	目標値	30	20	20		
					実績値	32	23	31		
					単位当たり事業費(千円)	@383.0	@303.5	@177.4		
	事業に関する社会経済情勢等	・中国を中心とした東アジア地域は、経済成長が著しく、日本企業にとって海外ビジネスの可能性が高い地域である。 ・平成22年3月に策定された「みやぎ国際戦略プラン(第2期)」において、中華圏における経済交流プロジェクトとして位置づけられた。			評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
指標測定年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度			
目標値					300	200	200			
実績値	781	869	330							

  

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・県内企業の活性化のためには、成長著しい中国市場での海外ビジネスの展開が有効である。 ・しかし、人的・資金的資源やノウハウに制約のある県内企業にとって、商談の機会設定やフォローアップ等、県等のサポートが必要であり、特に中国でのビジネス展開には、県等の関与が効果的である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・平成21年度の商談会においては、目標及び前年度を8社上回る31社の企業が参加した。 ・商談件数は、上海食品商談会の事業形態を二日間に渡る試食会から、一日間の商談会に変更したことにより大きく減少したが、協力機関が専門性を活かした質の高いマッチングを実施したことにより、成約の可能性がある案件が増加し参加企業のビジネスチャンスの拡大に寄与した。 ・また、大連商談会では大連市政府の協力を受け、大連事務所を中心としたマッチングを行うとともに、フォローアップを行うことにより、参加企業のビジネスチャンスの拡大に寄与した。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・予算が減少する中で、参加企業数が増加し、単位あたりの事業費が低減したことにより、前年度よりも効率化を図った。 ・前年度より成約可能性がある案件が増加した。

  

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・参加企業数が増加し、企業の対中ビジネスニーズが高まっていることから、次年度以降も効率性に留意し、実施して行く。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・商談会はビジネスチャンスを提供する場であり、その前の企業ニーズや課題の把握、その後の取引に向けたフォローアップなどの支援までの一貫した対応を行い、より多くの成約を生み出して行く必要がある。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・商談会前に企業を訪問し、ニーズを把握するとともに、商談会の準備として、中国の市場情報、規制情報の提供、輸出入など課題への相談対応などを必要に応じて行う。また、商談会後の継続商談の際に、現地協力機関、ジェトロ仙台などの専門機関、みやぎグローバルビジネスアドバイザーと連携し、より多くの取引実現を図る。			

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	<b>事業分析シート</b>			政策	4	施策	8	事業	7
事業名		香港・台湾との経済交流事業			担当部局	海外ビジネス支援室 食産業振興課				

事業の状況	施策番号・施策名 8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	対象 (何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度決算(見込)		
	手段 (何を したのか)	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	商談会・見本市参加企業数(目標:香港10・台湾5,実績:香港8・台湾6)(社)	事業費(千円)	6,284	4,818	4,155	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	12	15	15	
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	商談会・見本市における商談件数(目標:香港80・台湾200,実績:香港92・台湾397)(件)	実績値	14	17	14	
単位当たり事業費(千円)				@449.0	@283.0	@296.8		
評価対象年度				平成19年度	平成20年度	平成21年度		
事業に関する社会経済情勢等	・地域経済の停滞が続く一方、経済のグローバル化が進捗し、海外とのビジネスの垣根が低くなってきている。 ・平成22年3月に策定された「みやぎ国際戦略プラン(第2期)」において、中華圏における経済交流プロジェクトとして位置づけられた。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・香港・台湾は市場として有望であり、本県企業の海外進出の裾野を広げるためにも県の関与は重要である。 ・香港商談会については、山形県と共催としたことから、品揃えが豊富となり、来場者に好評であった。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・成果指標である商談件数は前年と比べ増加しており、目標値と比較しても87%ほど上回っている。 ・台湾では、「台北国際食品見本市」出展企業の商品が実際に台北市内のスーパーで販売され、店舗数やアイテム数が着実に増加する等成果が上がっている。 ・平成21年11月及び平成22年1月には、香港流通企業の購買担当者を本県に招き、海外商談会未参加事業者にとって貴重な商談機会となり、すそ野が広がった。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・単位当たりの事業費は、参加企業が微減したため、昨年度より約5%上昇したが、香港商談会については、山形県と共催とすることで共通費用を削減するなど、効率的な事業の執行に努めた。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・香港における商談会の開催、台北国際食品見本市への出展を継続する。 ・また、商談会だけでなく個別商談も組み合わせるなどして成約率の向上を目指す。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・香港、台湾は貿易障壁が低いことから、既に日本の食品が数多く出回っており、都道府県間の競争の様相を呈していることから、実際の取引は難しく、継続的に事業に取り組み、宮城ブランドを確立していく必要がある。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・香港・台湾事業については、3年目となる山形県と共催の香港商談会、台北国際食品見本市への出展を継続する。 ・今後は事前説明会に加え、事後検討会も開催し、参加企業のフォローアップと情報共有に努める。 ・平成21年3月に「食材王国みやぎ農林水産物等輸出促進基本方針」が策定されたことに伴い、農林水産部主体で実施する事業との連携を図る。 ・重点事業の最終年として成果をまとめるとともに分析し、次年度の取り組み方法を検討する。			

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	<b>事業分析シート</b>			政策	4	施策	8	事業	8	
事業名		ロシアとの経済交流事業			担当部局	経済商工観光部		課室名		海外ビジネス支援室	
事業の状況	施策番号・施策名	8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進		区分(新規・継続)	継続		区分(重点・非予算)	重点事業			
	概要	・近年経済成長が続いている極東ロシア及び欧州ロシアとの経済交流を促進する。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度決算(見込)			
	手段(何をしたのか)	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	商談会参加企業数(社)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
				目標値	-	5	10				
				実績値	-	6	10				
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	商談会における商談件数(件)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
目標値				-	15	30					
実績値				-	32	56					
事業に関する社会経済情勢等	・資源開発の活発化等に伴い、消費が大きく伸び富裕層が出現するなど経済発展が著しく、今後、日本との経済交流の進展が期待できる地域である。 ・本県との関係においては、平成17年に県内企業がハバロフスクに進出、また、平成20年には民間主体で経済交流を進める「みやぎロシア貿易促進コンソーシアム」が設立されるなど、両地域間の経済交流が始まりつつある。 ・平成19年にニジゴロド州と宮城県が締結した「協定に関する覚書」を平成22年5月に更新する予定であり、今後も経済交流推進に向けた取り組みが期待される。										
事業の分析	項目	分析		分析の理由							
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当		・ニジゴロド州及びモスクワでは初、ハバロフスクでは2回目となる商談会であったが、本県産品に対するロシア側企業の関心は高く、ビジネスの可能性がある。 ・行政の影響力が強い同国において、行政レベルでの交流・連携を基礎とした経済交流を進めることは不可欠であり、県の関与は妥当である。							
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった		・商談会参加企業数は目標値と同一だったが、商談件数は目標値を上回り、県内・ロシア側両企業の日露ビジネスに対する関心の高さがうかがえた。 ・実際に現地で商談会を実施することで、販売ライセンス等商習慣の違いが把握でき、ロシアビジネスの課題も明らかになった。 ・参加企業の中には、商談会をきっかけとして商談が継続している事例がある。							
効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的		・通訳費、渡航費、現地物価等が他国よりも割高であるなどにより、単位当たりの事業費が増大したが、現地日本センターと連携し、会場費用やマッチング等を無償での協力を得るなど経費節減に努め、概ね効率的に事業を実施した。								
事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性		方向性の理由・説明							
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持		・ニジゴロド州及びモスクワでの商談会を含め2ヶ年の開催結果を分析し、より効率的な手法で実施する。 ・ニジゴロド州との連携を活用しながら、県内企業のビジネスチャンスを創出する。							
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等									
	・ロシアとのビジネスを行う際には、相手方の信用度の見極めが他国と比べても重要かつ容易ではないことから、リスク回避のため現地の事情に精通した日本センター(外務省関係機関)等からの情報収集など、連携が欠かせない。 ・費用対効果を高める。										
次年度の対応方針	課題等への対応方針										
・商談会等の開催にあたっては、現地日本センター(モスクワ、ニジニ・ノブゴロド、ハバロフスク)の協力を得る。 ・2ヶ年の開催結果をもとに、より効率的で効果的な手法での実施を目指して検討し行く。											

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)



評価対象年度	平成21年度	<b>事業分析シート</b>			政策	4	施策	8	事業	9	
事業名		ロシアとの交流基盤強化事業			担当部局	経済商工観光部		課室名			国際経済・交流課
事業の状況	施策番号・施策名	8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進			区分 (新規・継続)	新規		区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	経済成長著しいヨーロッパ・ロシアの主要州ニジェゴロド州と本県の経済交流を推進するため、産学官一体となった関係強化に取り組み、マッチングや輸出支援等、本県企業の販路開拓を行う。			対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)		
	手段 (何を したのか)	産学官一体となった訪問団の派遣 ・ロシア貿易促進のため設立されたコンソーシアムへの事業支援	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	コンソーシアム参加団体のニジェゴロド州への延べ渡航回数(回)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	ロシア・ニジェゴロド州との関係を強化し、ロシアへの販路開拓を図る	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標		目標値	-	-	-	12		
					実績値	-	-	-	14		
					単位当たり 事業費(千円)	-	-	-	@278.3		
	事業に関する 社会経済 情勢等	世界的不況の影響により、ロシア経済も成長が鈍化したものの、豊富な天然資源や国民に占める中間層の割合等、長期的に見て安定的な成長を見込める。 ・本県は他自治体に先駆けてロシア経済の中心であるヨーロッパ・ロシア地域と本格的な経済交流の取組を行っている。			評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
指標測定年度					平成 年度	平成 年度	平成 年度				
目標値					-	-	-	-			
実績値	-	-	-	-							
事業分析		項目	分析	分析の理由							
事業の 分析	必要性	・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	産学官合同で本県訪問団を派遣することにより、経済交流に向けた重層的な交流基盤強化を図ることができ、施策の目的や社会経済情勢等に沿っている。 ・経済活動における官の影響力が大きいロシアで経済交流を行うには、行政間の関係強化が重要であり、県の関与は妥当である。							
	有効性	・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	コンソーシアム参加団体(産学官)がニジェゴロド州へ延べ14回渡航し、目標値を上回った。具体的には、ニジェゴロド州と本県との協定書締結につながる共同宣言書を締結し、行政間の交流基盤を強化することができた。また、コンソーシアム企業や東北大学といった産・学においても交流関係を構築することができた。 ・本事業は施策目的の実現に貢献し、成果があったと判断する。							
	効率性	・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	本県訪問団派遣に伴う移動手段や通訳について、ニジェゴロド州政府や関係機関の協力を得て手配してもらい経費削減を図った。なお、経費の大半は訪問に係る旅費(移動費)である。 ・コンソーシアム立ち上げ時に一時的な運営費用を補助しているが、今後の運営は民間主体で行い、県は非予算で支援することとした。 ・本事業は概ね効率的に行われたと判断する。							
事業の 方向性等	事業の次年度の方向性		方向性	方向性の理由・説明							
	継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。		統合	ロシアに限らず交流基盤の強化は、販路開拓及び外資系企業誘致を効果的に実施するために重要であり、また、海外との交流においては、相手方の都合に合わせた派遣受入や文化事業から経済ミッションまでの多様な対応等、事業推進のノウハウを共有する必要があることから、対象地域等を限定しない包括的な海外交流基盤強化事業として、他の交流事業と発展的な統合を図る。							
	事業を進める上での課題等		事業が直面する課題や改善が必要な事項等								
	宮城県産品や観光地の紹介など、経済交流への取組は進みつつあるが、今後はより具体的な経済交流の成果実現へとつなげていく必要がある。										
次年度の対応方針		行政間の交流基盤や信用力をさらに強化するとともに、経済交流に関わる成功事例をより多く創出していく。									

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

# 事業分析シート

政策 4 施策 8 事業 10

事業名 **みやぎ海外ネットワーク形成事業(再掲)** 担当部局 経済商工観光部  
課室名 国際経済・交流課

事業の状況	施策番号・施策名 8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	非予算的手法		
	概要 ・海外への本県PRや海外情報の収集・発信を行うため、海外県人会やJETプログラム(外国青年招致事業)参加者等のネットワークを形成する。	対象 (何に対して) 本県にゆかりのある海外在住の	年度 事業費(千円)	平成19年度決算 0	平成20年度決算 0	平成21年度決算(見込) 0	
	手段 (何をしたのか) ・本県にゆかりのある海外在住の外国人等の情報収集 ・JET(語学指導等を行う外国青年)に対する情報発信 ・データベースの構築	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 データベースへの登録人数(人)	指標測定年度 目標値 実績値 単位当たり事業費(千円)	平成19年度 30 30 -	平成20年度 130 80 -	平成21年度 150 90 -	
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ・海外県人会等を本県のPRや海外情報の受発地点とする。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 情報交換をした登録者の割合(%)	指標測定年度 目標値 実績値	平成19年度 平成19年度 -	平成20年度 平成20年度 30	平成21年度 平成21年度 50	
	事業に関する社会経済情勢等 ・海外には移民の方々で組織した県人会が6ヶ国8団体、経済的な観点から組織された県人会が2ヶ国3団体の合計11団体が組織されている。 ・JETプログラム(外国青年招致事業)の実施により、語学指導等を行う外国青年が毎年招致されているが、近年は、当プログラムを利用する自治体が減少傾向にある。[招致延べ人数:2,802人,招致国数:14ヶ国(H21年度現在)]						

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	<b>必要性</b> ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	<b>妥当</b>	・本県にゆかりのある県人会会員やJETプログラム(外国青年招致事業)参加経験者をネットワーク化することで、より多方面からの情報提供・収集が可能となり、施策の目的に沿っている。 ・海外県人会やJETプログラム(外国青年招致事業)参加者への支援は県が行っており、ネットワーク化に対する県の関与は妥当である。
	<b>有効性</b> ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	<b>ある程度成果があった</b>	・データベースへの登録人数は90人で目標の150人を下回ったものの、積極的な情報発信を実施した結果、情報交換をした登録者の割合は目標値を上回った。 ・本事業は施策目的の実現に貢献し、ある程度成果があったと判断する。
	<b>効率性</b> ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	-

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	<b>維持</b>	・ネットワークの形成及び活用は継続することで様々な効果を得られるものであり、かつ、非予算で行える事業であるので、継続して実施する。
	<b>事業を進める上での課題等</b> 事業が直面する課題や改善が必要な事項等		
	・事業の有効性を高めるため、ネットワークの活用方法について見直す必要がある。		
	<b>次年度の対応方針</b> 課題等への対応方針		
・外資系企業誘致に本事業を活用し、ネットワークを通じた外国企業の掘り起こしを行う。			

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)